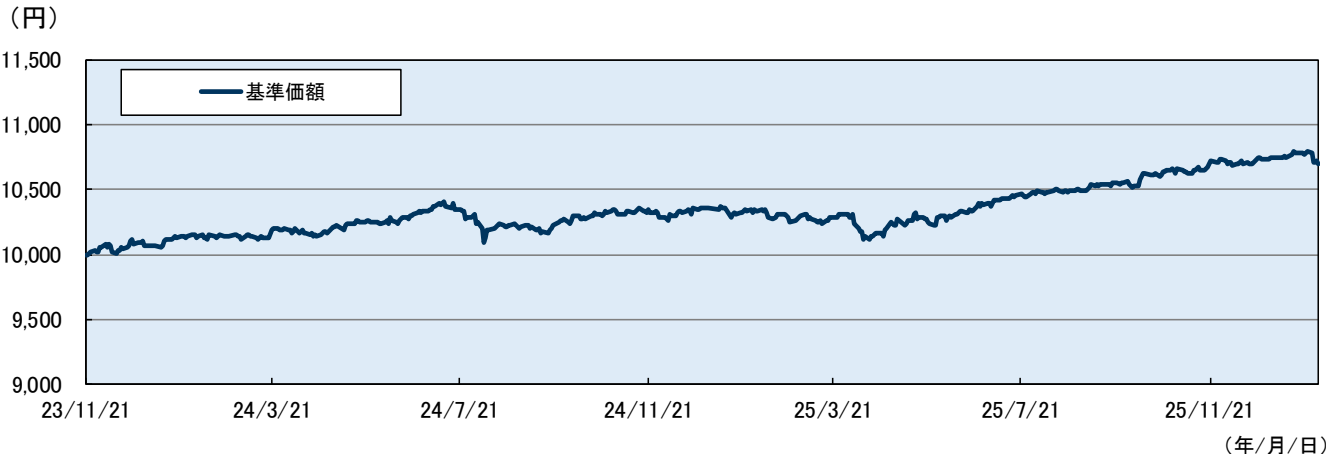


2026年1月30日現在

基準価額	10,699円	設定日	2023年11月21日
純資産総額	383.2億円	決算日	毎年2月15日および8月15日 (ただし、休業日の場合は翌営業日)

設定来基準価額推移



期間別騰落率(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.38	0.38	2.19	3.54	-	6.99

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計: 0円

決算日 24/8/15 25/2/17 25/8/15

分配金	0	0	0	-	-	-
-----	---	---	---	---	---	---

ポートフォリオ構成比

グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト	96.89%
ゴールドマン・サックス・円リキッド・リザーブズ・ファンド	2.63%
現金等	0.48%

比率は対純資産総額比です。

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
上記の基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。
運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

最終頁の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

2026年1月末現在

<組入れファンド>

「グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」の状況①

ポートフォリオ特性

最終利回り (為替ヘッジ前)	4.16%	平均残存年数	3.48年
ヘッジ・コスト	1.53%	デュレーション	2.48年
最終利回り (約70%為替ヘッジ後)*	2.63%	平均格付け	BBB

*為替ヘッジを行う外貨建資産部分については、為替ヘッジ・プレミアム/コストを考慮しています。

通貨別構成比率

為替ヘッジ前**			パーシャルヘッジ後	
1	米ドル	65.0%	米ドル	19.8%
2	ユーロ	31.5%	ユーロ	9.3%
3	英ポンド	3.3%	英ポンド	0.9%
4	-	-	日本円	69.9%
	その他	0.2%	その他	0.0%

**組入債券における発行通貨を表示している発行通貨別比率です。

業種別構成比率

1	銀行	27.5%
2	消費(景気循環型)	12.8%
3	消費(非景気循環型)	12.2%
4	通信	6.3%
5	資本財	6.2%
6	テクノロジー	5.8%
7	その他金融	4.7%
8	不動産	4.0%
	その他	15.0%
	現金等	5.4%

業種は、当社による分類です。

国・地域別構成比率

1	米国	56.7%
2	英国	8.8%
3	ドイツ	5.9%
4	フランス	4.4%
5	オランダ	2.4%
	その他	16.4%
	現金等	5.4%

格付け別構成比率

A以上	23.7%
BBB	39.5%
BB	22.8%
B以下	8.5%
現金等	5.4%

資産別構成比率

債券	94.6%
現金等	5.4%
合計	100.0%

比率は組入れファンド「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト・グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」の対純資産総額比です。比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。上記は基準日時点での実質的な最終利回りであり、信託期間中の全期間において当該利回りが実現されるものではありません。為替ヘッジ・コストは、需給要因等により変動するため、信託期間中の全期間において当該コストが実現されるものではありません。平均格付けとは、基準日時点における各銘柄に係る格付けを加重平均したものです。各銘柄の格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。「最終利回り」、「デュレーション」、「残存年数」は繰上償還(コールといいます。)条項が付与されている銘柄は直近の繰上償還日、それ以外は償還日を使用して計算しています。ヘッジ・コストは、基準日現在の金利および為替水準に基づく推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。また、途中換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジを時価で一部解約することがあります。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2026年1月末現在

<組入れファンド>
「グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」の状況②

組入上位銘柄

							合計	588銘柄
発行体	国・地域	業種	通貨	格付け	償還日	最終利回り	比率	
1 シティグループ	米国	銀行	ユーロ	A-	2030/10/22	3.02%	1.0%	
2 バークレイズ	英国	銀行	ユーロ	BBB+	2029/8/9	2.77%	0.9%	
3 ボーイング	米国	資本財	米ドル	BBB-	2029/5/1	4.18%	0.8%	
4 マグナムアイスクリームファイナンス	オランダ	消費(非景気循環型)	ユーロ	BBB	2029/2/26	2.79%	0.7%	
5 カズンズ・プロパティーズ	米国	不動産	米ドル	BBB	2030/7/15	4.59%	0.6%	
6 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	銀行	米ドル	A+	2031/10/22	4.38%	0.6%	
7 オラクル	米国	テクノロジー	米ドル	BBB	2030/9/26	5.03%	0.6%	
8 UBSグループ	スイス	銀行	ユーロ	A	2029/3/1	2.73%	0.6%	
9 バンク・オブ・アメリカ	米国	銀行	ユーロ	A+	2031/10/30	3.19%	0.6%	
10 HSBCホールディングス	英国	銀行	ユーロ	A-	2030/9/25	2.98%	0.5%	

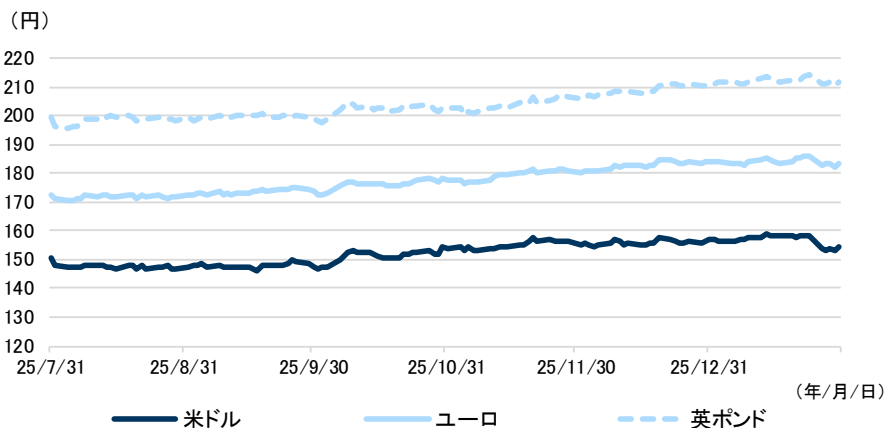
比率は組入れファンド「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト・グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」の対純資産総額比です。業種は、当社による分類です。各銘柄の格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。上記は基準日時点での実質的な最終利回りであり、信託期間中の全期間において当該利回りが実現されるものではありません。「償還日」、「最終利回り」は繰上償還(コールといいます。)条項が付与されている銘柄は直近の繰上償還日、それ以外は償還日を使用して計算、また表示しています。

上記の個別の銘柄・企業については、基準日時点のポートフォリオの内容であり、市場動向等を勘案して随時変更されます。ポートフォリオにおける保有銘柄あるいは過去の投資判断についての言及は、本資料でご紹介している投資戦略あるいは投資アプローチをご理解いただくための例示を目的とするものであり、投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
足元の市場動向等に鑑み、企業が発行する債券への再投資を控え現金比率が上昇する局面では、余資運用の一環として短期金融市場商品(T-Bill、Treasury等の米国国債等)を保有する場合があります。

<ご参考> 市場動向

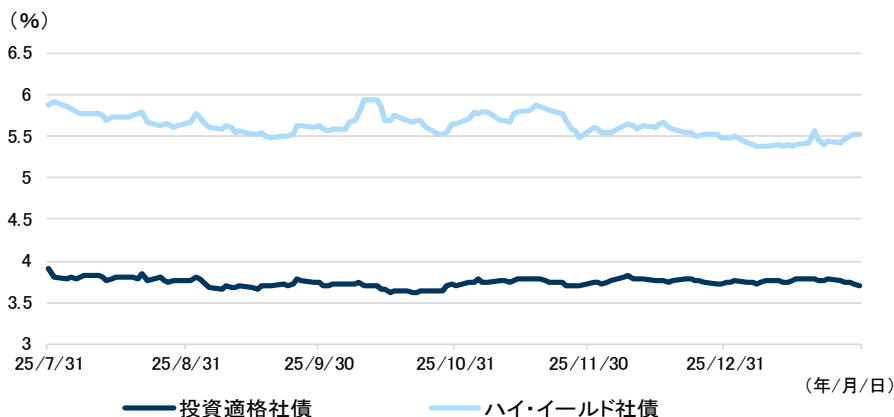
2025年7月末 — 2026年1末

外国為替市場(対円)



	当月末	前月末	騰落率
米ドル	154.3	156.3	-1.3%
ユーロ	183.5	183.8	-0.2%
英ポンド	211.7	210.6	0.5%

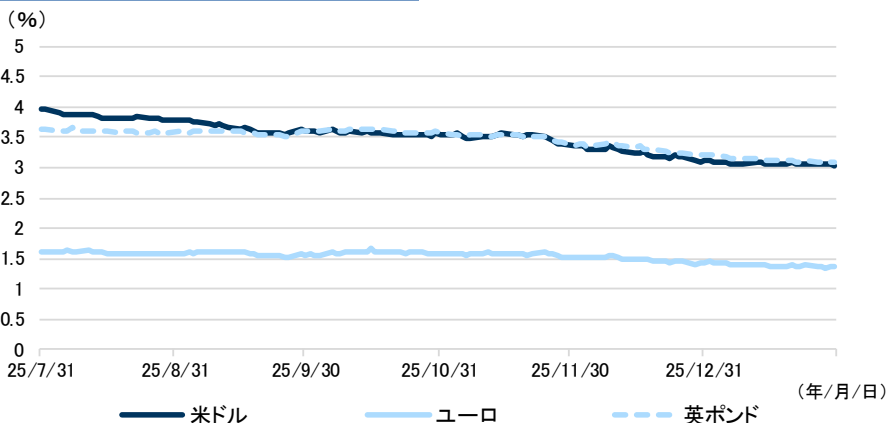
利回りの推移



	当月末	前月末	変化幅
投資適格社債	3.7%	3.7%	0.0%
ハイ・イールド社債	5.5%	5.5%	0.0%

投資適格社債はブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス1-5年、ハイ・イールド社債はブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド社債インデックス1-5年Ba/Bです。

ヘッジ・コスト



	当月末	前月末	変化幅
米ドル	3.0%	3.1%	-0.1%
ユーロ	1.4%	1.4%	0.0%
英ポンド	3.1%	3.2%	-0.1%

該当通貨の対円スポットレートと3カ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算したものです。

出所:ブルームバーグ

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

2026年1月末現在

運用チームのコメント

世界債券市場動向

当月の世界債券市場では、主要先進国の国債利回りは国によってまちまちの展開となりました。米国では、上旬から中旬にかけては、強弱入り混じる経済指標などを受けて概ねレンジ内での推移となりましたが、月の中盤にかけては、イランの政情不安を巡る地政学リスクが高まったことなど背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから利回りは低下（価格は上昇）しましたが、1月のニューヨーク連銀製造業景況指数や、12月の鉱工業生産がいずれも市場予想を上回ると、利回りは上昇に転じました。その後は、価格が急落した日本国債市場の動向に影響を受けたことなどから米国債利回りも上昇しましたが、1月のPMI（購買担当者景気指数）速報値が製造業と非製造業のいずれも市場予想を下回ると、米経済に対する先行き不透明感が強まったことなどから、利回りは概ね低下基調で推移しましたが、米国10年国債利回りは、前月末対比で上昇しました。

ドイツでは、月の前半は、12月のCPI（消費者物価指数）速報値や11月の小売売上高がいずれも市場予想を下回り、景気の先行き懸念が強まったことなどから、利回りは概ね低下基調で推移しました。月の後半に入ると、1月のZEW（欧州経済研究センター）景況感指数に加えて、ドイツの1月のPMI速報値が製造業と非製造業のいずれも市場予想を上回ると、利回りは上昇に転じました。月末は、1月のIfo企業景況感指数が下振れたことなどをを受けて、利回りが低下した結果、ドイツ10年国債利回りは、前月末対比でほぼ横ばいとなりました。

米国の投資適格社債市場やハイ・イールド社債市場では、企業業績に対する楽観的な見方が広がったほか、利回りを追求する投資家の需要が継続したことなどを背景に、スプレッドは縮小しました。

外国為替市場動向

為替市場では、日米通貨当局による為替介入が行われるとの警戒感が高まった局面などで、円高米ドル安が進行しました。

今後の見通し

コーポレート・クレジット市場について、企業のファンダメンタルズが良好で、国債対比での利回りを求める投資家からの需要が継続すると考えているものの、特に投資適格社債においてはスプレッドが縮小しバリュエーション面での魅力度が後退していることから、市場のボラティリティが高まる局面も想定しつつ、リスクとリターンバランスに配慮したポートフォリオ運営が重要と考えています。個別銘柄選択においては、景気後退への耐性がある銀行や食料/医薬品などの生活必需品関連セクター、および足元の経済成長の恩恵を受けやすい景気循環関連セクターへの投資を中心に、引き続きリスク対比利回りが魅力的な銘柄の組入れに注力いたします。

引き続き、個別発行体の信用力やマクロ経済の動向分析に重点を置いたりサーチを行い、格下げやデフォルト*による損失の最小化を図りつつ、魅力的な為替ヘッジ考慮後利回りの確保をめざした運用を行ってまいります。

*デフォルトとは債券を発行する企業が倒産等を理由に債券の元利金（元本およびクーポン）の支払いを停止すること等をいいます。

上記に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の企業が発行する債券(ハイ・イールド債券を含みます。)を実質的な主要投資対象とします。

■投資適格債券およびハイ・イールド債券に投資します。

■原則、ポートフォリオの平均格付けはBBB-格相当以上の維持をめざします。

※主に先進国の債券を中心に投資しますが、新興国の債券にも投資する可能性があります。

2. 比較的デュレーション*の短い債券に投資します。

*金利が変動したときに債券等の価格がどのくらい変化するかを表す指標です。一般にデュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※デュレーションの長い債券や劣後債にも投資することがあります。

3. 70%程度の為替ヘッジ(パーシャルヘッジ)を行い、部分的に為替変動リスクの低減を図ります。

■主要投資対象とする投資信託証券*において、原則として外貨建資産に対し各通貨別に70%程度対円での為替ヘッジを行うことをめざします。

*ケイマン籍外国投資信託(円建て)「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト・グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」を主要投資対象とします。

※上記の為替ヘッジ比率は、市況動向や市場環境によって今後変更される場合があります。また、為替ヘッジ比率の水準を将来においても維持することを保証するものではありません。

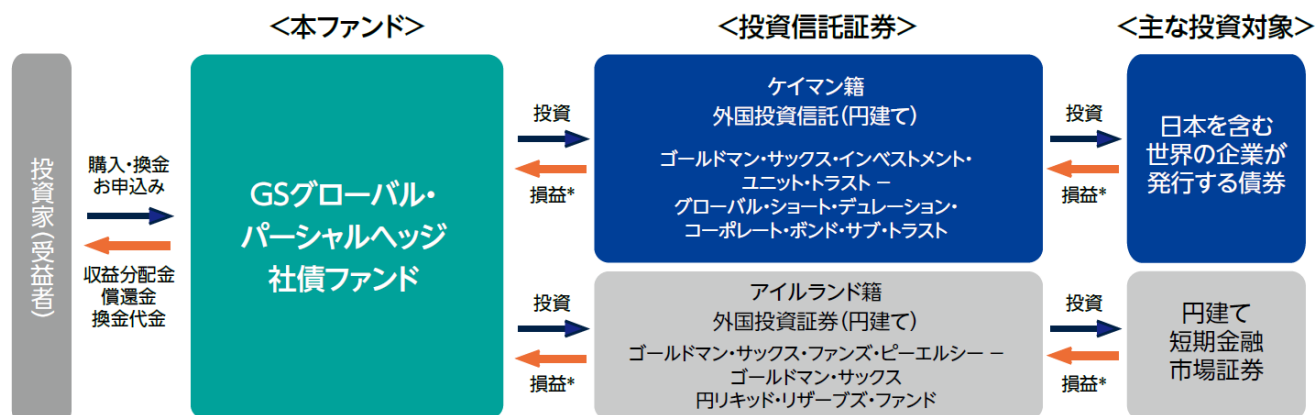
※為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います(ファンド・オブ・ファンズ方式については、下記「ファンドの仕組み」をご覧ください)。委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

※上記の投資信託証券(以下、総称して「組入れファンド」、「組入れ投資信託証券」または「指定投資信託証券」ということがあります。)への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてケイマン籍外国投資信託(円建て)「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラスト・グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。

※投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの分配方針

原則として、年2回の決算時(毎年2月15日および8月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を中心に収益分配を行います。信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。ただし、分配を行わない場合もあります。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

債券への投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

本ファンドは外貨建ての債券を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、債券投資にかかる価格変動リスクなどが伴います。

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といいます。)の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があり、債券価格が下落する要因となります。債券の格付けは、BBB格以上が投資適格格付け、BB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

また、劣後債へ投資する場合には、劣後リスク(法的弁済順位が普通社債より劣後し、発行体の破綻時等には、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができないリスク)、繰上償還延期リスク、利払い変更リスクなどがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

ハイ・イールド債券への投資リスク

一般に、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化(格付けの変更や市場での評判等を含みます。)により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合では、短期間で債券価格が大きく下落することがあり、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

本ファンドは日本を含む世界の企業が発行する債券を投資対象とする投資信託証券を主要な投資対象とし、原則としてその外貨建資産の70%程度に対して対円での為替ヘッジを行い部分的に為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジ・コストとなる場合があります。

為替ヘッジを行わない外貨建資産の30%程度については、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を減少させる可能性があります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社によって異なります。
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購 入 代 金	販売会社が指定する日までお支払いください。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所またはロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日および主要な組入れファンドが休業日と定めるその他の日(以下「ファンド休業日」といいます。)
申 込 締 切 時 間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信 託 期 間	原則として無期限(設定日:2023年11月21日)
繰 上 償 還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決 算 日	毎年2月15日および8月15日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信 託 金 の 限 度 額	1兆円を上限とします。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購 入 時	購 入 時 手 数 料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、 1.1%(税抜1%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換 金 時	信 託 財 産 留 保 額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎 日	運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率0.9042%(税抜0.822%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信 託 事 務 費 用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随 時	そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会					備考
			日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人第二種	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	●		●			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●		●	●		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	●					
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号						
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	●					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	●					

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

●ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

信託財産の運用の指図等を行います。

●株式会社SMBC信託銀行(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

●販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話：03-4587-6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込にあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。